

2017年最初の学びは同友会の例会から！

愛媛県中小企業家同友会 松山・伊予松前・東温支部 合同新春例会



講師

植田 浩史氏

慶應義塾大学 経済学部 教授
中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター 副座長

日時: 2017年1月24日(火) 18:30~20:30

※申込締め切り: 1月20日(金)

会場: ピュアフル松山(松山市宮田町132)

参加費: 無料

終了後、懇親会を行います。

会場: ぶらぶらある記(松山市宮田町106-2)

会費: 4000円

(出欠返信用紙に事前にご記入ください)

★e.doyu、またはFAX(同封の出欠用紙)にて、出欠をご連絡下さい★

主催: 愛媛県中小企業家同友会 松山・伊予松前・東温支部

同友会事務局 松山市大可賀2-1-28 アイテムえひめ3F

TEL089-968-3112 FAX089-968-3107

ゲストや社員の方が参加される場合は、事前に事務局まで参加者名をご連絡ください。

2017年の情勢を読み解く ～中小企業の経営戦略を考える～

<講師プロフィール>

大阪市立大学経済研究所助手、講師、助教授を経て、2005年より同教授。2006年より慶應義塾大学大学院経済学研究科教授。2004年度、中小企業研究奨励賞本賞受賞。中小企業論、経営史、産業史を専攻。

現在、中同協企業環境研究センターの副座長を務める。

また、松山市や東温市での中小企業振興基本条例の策定にも深く関わっています。

『戦時日本の下請工業』(単著)、『現代日本の中小企業』(単著)、『「縮小」時代の産業集積』(編著)、『中小企業・ベンチャー企業論』(共著)、『日本中小企業研究の到達点』(編著)など著書多数。

<講演要旨>

2016年は国内ではマイナンバー制度や外形標準課税の拡大、マイナス金利の導入、熊本・大分地震など、国際的にはイギリスのEU離脱、アメリカ大統領選でのトランプ氏の勝利など、変化の激しい1年でした。

2017年もTPPや「2017年問題」といわれる、日銀の国債保有限度からの緩和政策終了の危険性。団塊世代が70歳となり、経営者が引退を迎える企業が増えると見込まれ、廃業増加が予想される問題など中小企業の取り巻く環境は激動の時代です。

今回は慶應義塾大学の植田浩史先生を講師に、2017年の情勢を読み解き、時代に負けない中小企業の経営戦略について学び合います。